



国際化の最前線から

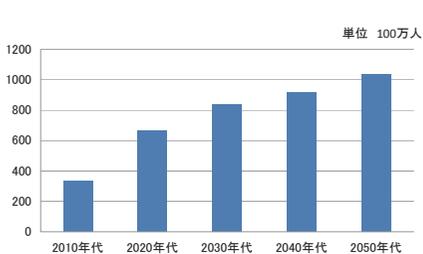


人口減少への対応としての多文化共生を考える

(公財) 日本国際交流センター 執行理事
めんじゅ 毛受 敏浩

日本の将来に人口減少という大きな暗雲が広がっている。政府は地方創生や一億総活躍に全力を注いでいるが、予断を許さない状況である。

国立社会保障人口問題研究所によれば、人口減少は今後加速し、2030年代には830万人、40年代には920万人と10年間で1,000万人近い人口激減の時代が訪れると予想している。2016年9月発表の国土交通省の調査では、地方創生の取り組みにもかかわらず、過疎地の8割で人口減少が進み、消滅集落が過去5年で190か所



10年毎の人口減少

国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口』(人口統計資料集(2016)より)

に上ったと報告されている。また東京圏への人口流入は地方創生事業の開始以前よりもかえって増加する結果となっている。

進捗する人口減少は「静かな大津波」であり、人為的な対応で効果のある出生数の増大を図ることはきわめて難しいことが改めて明らかになりつつある。

拙著『自治体がひらく日本の移民政策』(明石書店)では、自治体として従来の多文化共生を一步進め、人口減少対策として外国人を積極的に地域社会に迎え入れること、またそのことが日本としての外国人受け入れについての本格的な議論の活発化につながるとしている。

本書は4章からなる。一章では地方創生による出生率の改善には限界があり、人口減少によって今後、地域社会の持続可能性が失われかねないと指摘する。

二章では多文化共生の歴史的な発展経緯をたどり、多文化共生が外国人に対する支援から、彼らの潜在力を開

花させ、地域住民とWin-Winの関係を構築する動きへの転換や、地域の活性化につなげる「多文化パワー」の可能性を検証している。

三章では北海道から四国、九州まで全国各地の地域レベルで多文化共生の最前線に立つ8名が多文化共生の新たな展開と可能性について具体的な事例を挙げて論じている。

四章では、自治体が外国人を積極的に受け入れるための政策として「自治体移民政策」の提言を行っている。

移民・難民の受け入れについては慎重論が根強いが、本書では定住を前提にした外国人受け入れの枠組み作りが必要と主張する。現在、深刻な人手不足の中で外国人の不法残留者は6万3,000人と増加し、技能実習生の失踪は過去3年で2.9倍の5,800人と急増した。現状のままでは非合法に日本に在住する外国人がさらに増加し、将来の犯罪増加も懸念される。

『自治体がひらく日本の移民政策』は日経新聞、朝日新聞、読売新聞の書評でも取り上げられ、幅広い読者層に受け入れられている。多文化共生の未来を考える一冊として参考にしていきたい。



『自治体がひらく日本の移民政策』

プロフィール

毛受 敏浩 (めんじゅ としひろ)
公益財団法人日本国際交流センター執行理事
兵庫県庁で10年間の勤務の後、1988年より同センターに勤務。慶応大学、静岡文芸大学等で非常勤講師を歴任。現在、総務大臣自治体国際交流・表彰選考委員、新宿区多文化共生まちづくり会議会長などを務める。他の著書に『人口激減』(新潮新書)など。